

議第164号

令和元年度村上市下水道事業特別会計補正予算（第2号）

令和元年度村上市の下水道事業特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ14,300千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ4,626,000千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

令和元年12月 3日 提 出

村 上 市 長 高 橋 邦 芳

令和元年12月 日 議 決

村上市議会議長 三 田 敏 秋

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
5 繰越金		30,500	14,300	44,800
	1 繰越金	30,500	14,300	44,800
歳入合計		4,611,700	14,300	4,626,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 下水道費		1,518,601	14,275	1,532,876
	1 下水道管理費	912,328	10,361	922,689
	2 下水道建設費	606,273	3,914	610,187
3 予備費		2,500	25	2,525
	1 予備費	2,500	25	2,525
歳 出	合 計	4,611,700	14,300	4,626,000

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
5 繰越金	30,500	14,300	44,800
歳入合計	4,611,700	14,300	4,626,000

3
 (歳出)

款	補正前の額	補正額	計
1 下水道費	1,518,601	14,275	1,532,876
3 予備費	2,500	25	2,525
歳出合計	4,611,700	14,300	4,626,000

(単位：千円)

補 正 額 の 財 源 内 訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
				14,275
				25
				14,300

2 歳 入

(款) 5 繰越金
(項) 1 繰越金

款 項 目			補正前の額	補 正 額	計
5		繰越金	30,500	14,300	44,800
	1	繰越金	30,500	14,300	44,800
		1 繰越金	30,500	14,300	44,800

(下水道事業特別会計)

(単位: 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	14,300	1 前年度繰越金	14,300

3 歳 出

(款) 1 下水道費
(項) 1 下水道管理費

1	款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
					特定財源	一般財源
1	下水道費	1,518,601	14,275	1,532,876		14,275
	1 下水道管理費	912,328	10,361	922,689		10,361
	1 総務管理費	184,723	3,947	188,670		3,947
	2 汚水施設管理費	715,379	6,414	721,793		6,414
	2 下水道建設費	606,273	3,914	610,187		3,914
	1 下水道建設費	606,273	3,914	610,187		3,914
	3 予備費	2,500	25	2,525		25
1	予備費	2,500	25	2,525		25
	1 予備費	2,500	25	2,525		25

(下水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
2 給料	△1,561	1 公共下水道事業総務管理経費	7,268
3 職員手当等	△1,466	消耗品費	(48)
4 共済費	△294	印刷製本費	(160)
		庁用器具購入費	(18)
		消費税	(7,042)
11 需用費	208	2 公共下水道事業職員人件費	△3,321
18 備品購入費	18	一般職給	(△1,561)
27 公課費	7,042	扶養手当	(△330)
		管理職手当	(△19)
		期末手当	(△577)
		勤勉手当	(△448)
		児童手当	(△80)
		通勤手当	(171)
		住居手当	(168)
		退職手当負担金	(△351)
		共済組合負担金	(△294)
7 賃金	14	1 公共下水道事業施設維持管理経費	6,414
11 需用費	6,400	事務補助員賃金	(14)
		光熱水費	(6,400)
2 給料	1,061	1 公共下水道建設経費	
3 職員手当等	2,285	工事請負費	(7,100)
4 共済費	568	補償金	(△7,100)
15 工事請負費	7,100	2 公共下水道建設事業職員人件費	3,914
22 補償、補填 及び賠償金	△7,100	一般職給	(1,061)
		扶養手当	(576)
		期末手当	(584)
		勤勉手当	(273)
		児童手当	(240)
		通勤手当	(△14)
		退職手当負担金	(626)
		共済組合負担金	(954)
		社会保険料	(△386)
29 予備費	25	1 予備費	25

(款) 3 予備費
(項) 1 予備費

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
				特定財源	一般財源

(下水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		予備費 (25)

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	寒冷地 手 当 (千円)	その他 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	長 等			()						
	議 員			()						
	その他の 特別職	8	203				203		203	
	計	8	203				203		203	
補 正 前	長 等			()						
	議 員			()						
	その他の 特別職	8	203				203		203	
	計	8	203				203		203	
比 較	長 等			()						
	議 員			()						
	その他の 特別職									
	計									

2. 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費			共済費 (千円)	合計 (千円)
		給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
補正後	() 16	55,982	41,383	97,365	18,035	115,400
補正前	(1) 15	56,482	40,564	97,046	17,761	114,807
比較	(△ 1) 1	△500	819	319	274	593

※ () 内は、再任用短時間勤務職員 (外書き)

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)
	補正後	2,418	1,240	13,281	8,912	1,380
	補正前	2,172	1,259	13,274	9,087	1,220
	比較	246	△19	7	△175	160
	区分	寒冷地手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	補正後		1,158	999	798	
	補正前		1,001	999	630	
	比較		157		168	
	区分	管理職員特別 勤務手当 (千円)	退職手当負担金 (千円)			
	補正後		11,197			
補正前		10,922				
比較		275				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	△500	給与改定に伴う増減分	105 給料月額の変更に伴う増	
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分	△605 異動に伴う増 16,914 昇格に伴う増 異動に伴う減 △17,519 その他の増減 採用に伴う増 退職に伴う減	異動増 5人 異動減 5人 採用者 人 退職者 人
職員手当	819	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	819 給与改定に伴う増減 60 異動に伴う増 11,471 異動に伴う減 △7,811 採用に伴う増 退職に伴う減 昇給に伴う増 昇格に伴う増 その他の増減 △2,901	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	技能労務職	消 防 職
補 正 後 令和元年11月1日 現 在	平均給料月額 (円)	289,369	—	—
	平均給与月額 (円)	322,279	—	—
	平均年齢 (歳)	40歳 5月	歳 月	歳 月
補 正 前 平成31年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	295,675	—	—
	平均給与月額 (円)	325,897	—	—
	平均年齢 (歳)	41歳 5月	歳 月	歳 月

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	消 防 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度		
				一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	消 防 職 (円)
高校卒	148,600	—	—	148,600	146,000	171,200
大学卒	180,700	—	—	180,700	—	209,700

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職			消 防 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
補 正 後 令和元年11月1日 現 在	7級	()	()	5級	()	()	6級	()	()
	6級	()	()	4級	()	()	5級	()	()
	5級	(3)	18.8	3級	()	()	4級	()	()
	4級	(2)	12.5	2級	()	()	3級	()	()
	3級	(7)	43.7	1級	()	()	2級	()	()
	2級	(1)	6.2				1級	()	()
	1級	(3)	18.8						
	計	(16)	100.0	計	()	()	計	()	()
補 正 前 平成31年1月1日 現 在	7級	()	()	5級	()	()	6級	()	()
	6級	(1)	6.7	4級	()	()	5級	()	()
	5級	(2)	13.3	3級	()	()	4級	()	()
	4級	()	()	2級	()	()	3級	()	()
	3級	(9)	60.0	1級	()	()	2級	()	()
	2級	(1) (1)	(100.0) 6.7				1級	()	()
	1級	(2)	13.3						
	計	(1) (15)	(100.0) 100.0	計	()	()	計	()	()

※ () 内は、再任用短時間勤務職員 (外書き)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	『 一 般 会 計 に 準 ず る 』						

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			一般行政職	技能労務職	消 防 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	16	16			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	14	14			
	号給数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)	1	1		
		4号給 (人)	13	13		
		号給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	87.5	87.5				
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	15	15			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	14	14			
	号給数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	14	14		
		号給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	93.3	93.3				

オ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支出率計(月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2月 (月分)			
補 正 後	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	5%~15%	
補 正 前	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	5%~15%	
一般会計 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	5%~15%	

※ () 内は再任用短時間勤務職員の支給期別支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	『 一 般 会 計 に 準 ず る 』					
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	